

第4回 日本のODAを変える会 議事録  
市民の参加と理解：開かれた国際協力をめざして

日時：2010年5月12日(水)18時30分～21時

場所：GRIPS 3階 会議室3C

冒頭発言者：犬塚直史氏 民主党参議院議員

中村絵乃氏 (特活)開発教育協会/DEAR 事務局長

伊佐治健氏 日本テレビ報道局ニュース編集部

(NEWS ZERO チーフプロデューサー)

ポイント

- 厳しい国内事情の中、国民がODAにとどまらず海外の問題を身近に捉えることは難しい。日本の人々もwin、途上国の人々もwinとなるようなODAを考えていかねばならない。
- 長期的視点で国民の理解を推進するには開発教育の果たす役割が大きい。ODAだけでなく、より幅広い開発問題や地球規模の諸課題を自らの問題として考え、行動できる人材の育成が重要。
- メディアが国民に伝える内容・方法についても一層の変革が必要。単なる批判でなく、提言し、行動するメディアへの変革に期待すると共に、開発問題のニュース性を高める努力が必要。
- 国際協力を目指す人材のキャリア形成を国・政府として考える必要がある。資格制度や人材登録制度を含めた検討が必要。
- 「短期的なODA広報」から「長期的な開発教育支援」への転換が必要。そのための基本政策と予算の確保が必要だが、このような動きを政治が主導し、メディアがフォローしていくことが重要。

1. 本会の趣旨説明(大野泉)

- ・ 第2回会合以降は、第1回「新しい時代のODAを考える視点」で各界からの問題提起で浮き彫りになったキーワードを掘り下げる形でテーマを設定し、具体的な議論を行ってきた。第2回は『「民」主導の国際協力——多様な関係者との連携』をテーマに、市民社会やBOPビジネスの観点から議論した。第3回は「国際協力の形成に向けて、政治の役割」について議論した(会合のポイントは、配布した議事録をご参照)。
- ・ 今回は、「市民の参加と理解——開かれた国際協力をめざして」というテーマで、市民を代表する政治家の視点、開発教育の視点、報道の視点から3人に冒頭発言をお願いし、それをもとに議論したい。

2. 冒頭発言(1) 犬塚直史氏——国際協力のキャリアパス、地方の視点

- 10年前と同じ、ODAに対する有権者の厳しい声
- ・ 地元長崎でODAの話をする、有権者から「国内が大変な状況なのに、なぜ、知らない国の援助をしなければならないのか。年収200万で暮らす国民の気持ちがかかっていない。」とお叱りを受ける。この状況は10年前から変わってない。確かに、シャッター商店街が増えている地方でODAの話をするのは本当に難しい。
- ・ 伝え方の問題もある。例えば、採れた魚のうち300g以下のものは食用にならず、冷凍飼料にするか、廃棄している。また、農家も採れすぎた作物、規格外の作物は捨てている。食糧自給率向上の話と絡めながら、これらの廃棄されている国内の食糧を、ODA資金で買い上げて海

外に送ってはどうか、といった話をすれば賛同を得られる。生産地で加工すれば、生産者も助かるし多少の雇用も生まれる。一時的ではあっても途上国の緊急支援にも資する。

- ・ 小規模農家も減反政策の影響で米が作れないところが多いが、本当は作りたがっている。このような地方の生産者のニーズと国際協力がうまく結び付けられないか。

● **国際協力のキャリアパス形成のための社会的基盤整備を(ODA 改革に向けた ODA 特委からの緊急提言)**

- ・ 長崎大学熱帯医学研究所を先週訪問し、ゲストとして話をした。大学院生が 12~13 名いたが、フィールド経験を持つ学生がほとんどで、国際保健の分野で専門知識を深め、将来国際 NGO 等で活躍したいと思っている。しかしながら、熱意があっても、帰国後の職、社会保障の継続性などの問題があり、実際には希望する職に就かない若者もいる。こういった問題を解決するための社会的基盤を作る必要がある。
- ・ 国会で ODA に関する委員会は参議院にしかない(=ODA 等特別委員会、以下 ODA 特委)。ODA 特委では与野党の対立はなく、外交と ODA がどうあるべきかを議論している。外交は一部の専門家だけが行うものではなく、無数の人と人との結びつきで成り立つ。そのために ODA 資金をどう使うか、という観点では、与・野党の違いは関係ない。長期的視野にたつて議論をしている。
- ・ ODA 特委は 2007 年 6 月に「新たな国際援助の在り方に向けて」という 7 項目から成る提言をとりまとめ、委員長から安倍総理、麻生外相(いずれも当時)、緒方 JICA 理事長に提出した。「『援助量』大国から『援助人材』大国へ」という提言も、この中に含まれており、最初の重要なステップになった。しかし、具体化するには立法措置が必要になる。
- ・ 現在、岡田外相のもとで ODA 見直しが進んでいる。次のステップとして認識しているのは、援助人材大国に向けた取組みを具体化するためにどのような具体的内容を盛り込むか、ということ。ODA 特委で緊急提言を用意しているが(近い将来に公表予定)、援助人材に関連するのは以下のとおり。
  - 一点目は、人材育成。援助人材につなげるキャリアパスの形成が必要。例えば、国家資格に匹敵する資格があれば、ODA 事業や海外での平和活動への参加をより身近なものにできるのではないか。
  - 二点目は、そのための人材登録制度の充実。緒方理事長は、農業や教職関係で人が足りないと言っていたが、時代・地域が変わればニーズも変わり、様々な職種が必要になる。例えば、現在、働いていても、興味があれば援助人材として応募できるように登録制度ができないか。現状では、自衛隊や JICA がバラバラに行っているが、ひとつの人材プールを形成すべきである。
  - 三点目は、「ピアソンセンター」のような平和構築人材組織の設置。例えば、先のハイチ地震のような大規模自然災害では、NGO や現地政府と連携をとりながら緊急援助を行うことになるが、特に人命救助で重要な初動 72 時間に、自己完結型で救助活動を行えるのは軍事組織であろう。緒方理事長も、1 日で 100 万人単位の難民が発生するような状況には軍事組織でないと対応できないと言っていた。民・軍の関係を整理し、共同訓練をどう行うのかなどが課題。

## ● 「人間の安全保障」を中心に据えた国益を考えるべき

- ・ 国益とは何か、という議論があるが、国益とは国境を守ることか？それで日本が守れるのか？日本の国益は「人間の安全保障」を中心にしたものなのではないか。これは、政府組織の在り方も含め、5年、10年ではなく、50年、100年のスパンで考えるべき課題。50年後に、外務省は人間の安全保障省になっているかもしれないし、JICAが人間の安全保障省になっているかもしれない。

## 冒頭発言(2) 中村絵乃氏——開発教育と国際理解の推進

- ・ DEAR(開発教育協会)は、開発教育に関する政策提言、ネットワーク、調査研究等を推進している団体。『世界がもし100人の村だったら』のような教材や国内外のニュースを自らの問題として考えるきっかけを作るメディアリテラシー教材 Global Express の配信なども行っている。
- ・ 過去の「日本のODAを変える会」の議論で、ODAに対する国民の意識・理解が足りないという話がでていたが、開発教育という語が出てくることはなかった。今日は国民の理解促進という観点から開発教育の必要性について、3つの提案を中心に話をしたい。

## ● 提案1 市民性育成のための開発教育を推進すべき

- ・ 開発教育は英語の development education を訳したもの。開発教育は、人類が直面する地球規模の諸課題の理解とその解決を目指した教育・学習活動と定義される。
- ・ 開発教育は1960年に欧州 NGO から始まった活動で、途上国の貧困問題が途上国だけの問題ではなく、先進国(自分たち)の問題でもあり、世界はつながっていることを理解すること、また地球的な諸課題を解決するために、海外で協力するだけではなく、足元から自主的に行動することも重視される。
- ・ 地球規模の課題について、自らの問題として自ら考えて行動する人材の育成が重要で、市民の開発教育はこれをめざしている。対照的に、政府が掲げる開発教育は、ODAの促進・広報を重視し、既存の枠組への参加を求める傾向がある。このように、政府と市民は開発教育のねらいや内容、対象や途上国との関係性などで異なっている。
- ・ 開発教育は市民性の育成をめざすべきで、ODA支持者を増やす活動であるべきではない。

## ● 提案2 開発教育に関する基本方針策定が必要

- ・ 政府には、開発教育に関する基本方針や一貫した政策がない。また、過去、外務省内に開発教育に関する諮問機関が設置されていた時期もあったが、現在はない。外務省は開発教育をODA広報費で実施しているが、近年は予算削減等もあり、むしろ後退している印象。
- ・ 文部科学省も国際理解教育を定義しているが、「国際社会に生きる日本人の育成」が中心で、市民主体の開発教育より狭い考え方。一方で、UNESCOは1974年に国際勧告として「平和の文化を築くこと」を目指して地球的諸課題に焦点をあてている。
- ・ JICAはNGO-JICA協議会の中に開発教育小委員会を置いて議論していたが(1999-2007年)、JICA側の担当者は頻繁に変わりNGO側と比べて専門性が蓄積されていなかった。また、考え方も国際協力支援から抜け出せず、成果は少なかった。
- ・ このように、開発教育においても縦割り行政の弊害がある。また、政府とNGO・市民の間に対等なパートナーシップを構築する場がない。

- ・ 欧州では、トップレベルの枠組みとして「開発における欧州合意書」が合意されている。この中で地球的課題(貧困削減と持続可能な開発)の解決における開発教育の重要性が盛り込まれている。開発教育とは広報やチャリティーではなく、長期的な視点に立って、個人の主体的・創造的な意志に基づく参加者(支持者ではない)を増やす重要性が謳われている。

### ● 提案3 ODA 広報予算を開発教育のための予算へ

- ・ 市民レベルで行っている開発教育への支援を充実させるべき。全国に開発教育実施団体があり、草の根レベルで活動が広がっている。DEAR のような NGO/NPO に加えて、学校独自での取り組みもあるし、大学でも開発教育や国際協力を学ぶ専攻・コースが増えている。
- ・ そもそも、日本で途上国の貧困問題に対する国民の意識が低いわけではなく、むしろ関心は高まっている。例えば、「Stand Up Take Action」キャンペーンで日本は世界 2 位の参加件数だった。
- ・ これらの活動を支援するため、ODA 広報ではなく、また、外務省や JICA が自ら行うのではなく、市民主体の開発教育、全国各地の取り組みに対する資金協力・支援体制づくりが必須。ODA 広報予算を開発教育の予算に振り向けてはどうか。
- ・ 英国では、開発啓発基金として、DFID が NGO の企画に共同事業として助成を行っている。また、(前)教育技能省と協働で、地球的視野をもった教育活動推進のガイドラインを作成した。このように、日本の開発教育で見られる縦割り行政の問題がない点も注目すべき。
- ・ 結論として、市民主体の開発教育は、人々の国際協力への関心を高め、活動への参加を増やし、ODA の質の改善にもつながる。つまり、ODA をよりよい形にするためには市民主体の「開発教育」が不可欠である。そのために政府は広報ではなく、市民の実施する開発教育を側面から支援するべきである。

### 冒頭発言(3) 伊佐治健氏——報道から見た国際協力

- ・ 現在、「NEWS ZERO」のチーフプロデューサーを務めているが、首相官邸や与野党の取材など政治部の記者経験が長い。2005 年から 4 年間ロンドン支局で勤務した時に、市民の中に貧困問題への関心や助け合いの意識が根付いた社会を見た。また、NGO が英国の市民社会、ひいては政治外交にもポジティブな形で影響を与えていることを感じた。

### ● サミット取材を通じて、NGO と政府の関係の変化に注目

- ・ 2007 年 6 月のハイリンゲンダムサミットの取材時は、NGO というと反対デモの存在感が目立っていた。報道もそういった捉え方。当時、サミットにおいて、NGO は攪乱要因的なイメージを持たれがちだった。
- ・ 翌 2008 年の洞爺湖サミットでは、初めて NGO の専用会見場が作られたほか、ワーキングスペースも会場内に確保され、NGO はその日の結果について批評を加え、政策提言をするなど、様々な活動を行っていた。また、首相の首席秘書官が NGO 会場をふらりと訪れるなど、「新しい風が吹いている」という印象を受けた。そこで、サミットを通じ、日本も外交政策や地球規模の課題において、NGO と政府との連携が不可欠になりつつあることを取材した。
- ・ 最終日にサミット特別番組が生まれ、その中で NGO との連携について 10 分ほど特集を組むことができたので、Oxfam Japan(オックスファム・ジャパン)の活動ぶりと合わせ、JOICFP(ジョイ

セフ、家族計画国際協力財団)が行っていた、サミットに得点をつけて発表するというイベントを取材した。得点結果はC-という厳しい評価だったが、変化を感じるというコメントだった。

### ● 民放が取り上げるためには「タイムリー性」や「ど真ん中感」が重要

- ・ 過去を振り返ると、国際協力に関する民放の報道ぶりは十分でなかった面も感じている。どうしても日本国内のニュースが優先され、海外の話題は映像的に派手なもの、紛争・戦争、米大統領選など、メジャーなものでないと扱われにくい傾向を否定できず。洞爺湖サミットの企画を通すにも苦労があった。
- ・ 必要なのは、その時々時代の要求に対する「タイムリー性」。例えば、視聴者への影響力が大きい夕方の番組帯で光のあたらない問題を扱うにはタイムリー性・工夫が必要。これは深夜番組で扱う場合とは違ったハードルがある。
- ・ 「ど真ん中感」も重要。洞爺湖サミットでは、NGOが実際に行動を中でおこしている、というこれまでにない変化にニュース性を感じた。アドボカシー活動をやっておられる方々の分かりやすい言葉での発信も一つのポイントだった。

### ● メディアも批判型から政策提言型、さらには行動型へと変化

- ・ メディアも従来の批判型ではなく政策提言型へと変化しつつある。担当しているNEWS ZEROのコンセプトは「日本をよくすること」。過去は娯楽要素も含めた視聴率重視の傾向もあったが、厳しい時代の変化とともにメディアも伝えるべきことは伝えないといけない、という危機感を持ち始めた。
- ・ NEWS ZEROでは更に政策提言型から「実行型」へ進んでいる。ハイチ地震の際、「Love for Haiti」を企画。人気アーティストのコンサートと共に番組自身が寄付金を募った。メディアが寄付金を集めるまでやるのか、という意見もあったが、アーティスト側も今は行動することが先、と賛同してくれた。いろいろな意見がある中で、行動することが重要で、理屈は後からついてくるものだと感じた。

## 3. 質疑応答

### ● 開発教育について

- ・ 開発教育を推進していく中で、最も重要な課題は何か？
- ・ MDGsなどの国際的な動きはなぜ教育に活かされない(活かさない)のか？
- ・ 途上国問題に対する国民の理解を得るのが難しいと言われるが、一国民や母親の視点から見ると理由がよく分かる。既存の広報番組・ツールは子供にはピンとこない。一方で、DEAR主催の開発教育ワークショップに参加した際のロールプレイは分かりやすかった。このような活動が広がれば、開発の問題も日のあたる 이슈 になっていくのではないかと。
- ・ 国際協力に参加したいと思っている成人は多い。特にシニア層は一定の専門性を身につけた人も多いことから、成人向けの開発教育も重要ではないかと。

→(中村氏)

- ・ 開発問題全般を理解する教育を推進するには、生徒に問いを発することができる教師の存在が重要で、教師の理解が必要になる。そのための教員研修をNGOがやるべき。

- ・ 何を教育のコンテンツとするかは、(文部科学省が定める)学習指導要領に拠っている。その作業に外務省や JICA、環境省が関与する必要がある。MDGs や持続可能な開発のための教育(ESD)について学校で教えるべきと、政府が政策として打ち出してほしい。

→(犬塚氏)

- ・ 全国の学校で開発教育を行っていくことは、立法府の課題でもある。立法作業自体は決して難しくない。政策提言では現場を知る NGO の役割が大きいので、DEAR を始めとする NGO 関係者に立法作業にも参画いただき、ぜひ取組んでいきたい。ただし、法案を通すことは全く別の力の作業である。
- ・ DEAR が生徒に説明する方法などは、有権者に開発や ODA の重要性を説明する際にも有用。伝え方の工夫が重要。
- ・ DFID は NGO 的にすぎたという意見もあるが、今般の選挙で成立した保守党政権では DFID が NGO に助成している基金はどうなるのか。また、開発教育をめぐる、欧州の今後の方向性をどうみているか。

→(中村氏)

- ・ 欧州で右傾化が進んでいる部分はあるものの、欧州合意書のような、国を超えた開発教育政策があることは強いと思う。

### ● キャリアパス形成について

- ・ 国際協力の国家資格をとという提案には疑問がある。開発専門家のほとんどは修士や2年以上の実務経験をもっており、追加的な資格を設ける意味があるのか。また、開発を知っている人とそれぞれの専門分野から国際協力に入ってくる人がいるので、統一的な国家資格を設けることは難しいのではないか。さらに国際協力は実践が重要なので、筆記試験だけでは不十分。
- ・ 国際機関で働く日本人職員のキャリアパスも重要。JPO で入っても、任期終了後の職の保障はない。また、国際機関で幹部として働く日本人が減っている。彼らの存在もソフトパワー外交の観点から重要なのではないか。

→(犬塚氏)

- ・ 国家資格は、学部・大学院などの既存の教育機関が英語だけでなく地に足の着いたことを教えるためのアイデアとして提案したもの。国際協力のキャリアパス形成のための一里塚と考えてほしい。また、資格があれば、将来、商社やコンサルタント会社での雇用に有利かもしれない、というイメージをもっている。
- ・ 国際協力の人材については、援助マネジメントに秀でた総合職(特定組織への「所属型」と、特定分野で専門性をもつプロフェッショナル職(「キャリア型」)の両方を強化していかなければならない。資格制度は後者を想定したアイデアである。
- ・ 政治的意思でできることを考えると、多くの人に参加できるための手立ては突き詰めれば資金の問題になる。この観点で、経済活動を行いながら、税収に寄与していない多国籍企業への課税を考える必要がある。マネーゲームに対する課税のための小委員会や国際連帯税の検討を進めている。
- ・ 日本の若者は、大学卒業後、たとえ将来のキャリアパスの保障がなくても、NGO や青年海外協力隊に割り切っていく。そういう人たちを社会、特に企業が認める制度が必要ではないか。例えば、新卒後にボランティア活動を行った人たちを企業が新卒扱いで採用するなど、経団連などと連携して取組めないか？

→(これに対し、企業の参加者から)

- ・ 民間企業は協力隊出身だからということで、採用時に優遇することはない。あくまで、人そのものを見て採用している。

### ● メディアの役割について

- ・ 報道の果たす役割が大きいと思うが、ODA が報道に登場する機会があまりない。報道されても、スキャンダルなものや事業仕分けなど。開発問題そのものに関する国際場裏での議論については、新聞を海外と比べても分量・深さが全く違う。恒常的にこの問題をいかに多くの視聴者に伝えてもらう(追っかけてもらう)にはどうすればいいか？

→(伊佐治氏)

- ・ メディア側の関心が高いことの背景には、国民の関心が高いことがある。欧州で開発問題への関心が高いのは助け合いの精神が素地にあるから。英国では外交政策とメディアがリンクしていると感じた。BBC は世界中どこでも活動しているが、その背景には、英国が多民族社会であることや英連邦(Commonwealth of Nations)としての関係など、日常的に諸外国(途上国)と「つながっている感」がある。これが途上国問題に対する関心の高さにつながっている。
- ・ 鶏か卵かどちらが先か、という議論になるが、メディアの役割が大きいことは事実。メディアの意識が高まって、報道することから第一歩が始まることもある。日本全体が内向きと言われる中、報道も内向きになりがちである。心ある報道者が体を張ってやるしかないと思う。
- ・ 民放の場合、海外の取材は予算とセキュリティの問題がついて回る。最後は、現場で取材したいという記者の属人的な問題かもしれないが、例えば、アフリカの現場事情に詳しい NGO がメディアツアーを企画するなど、きっかけを作ってもらえると有難い。ちなみに、BBC は局内に紛争専門のチームがあり、セキュリティ面を含めた即応性が高い。
- ・ さらに、現場で日本人が関与していることはメディアで取り上げる際のポイントの一つになる。その人にストーリー性があると、なお取り上げやすい。

- ・ 日本人が主人公にならないと ODA が報道で取り上げられないこと自体、問題ではないか。日本のやりたいことを優先してきたからではないか。途上国側から見た ODA が話題にならない。また、外務省が現在取組んでいる ODA 見直し作業も報道されていない。
- ・ 開発教育を制度化すると同様に、公共の電波・新聞の何割かをグローバルな課題の報道に割くことはできないか。英国では数値目標が設定されている。
- ・ 日本テレビの「世界一受けたい授業」で児童労働を扱っていた。ニュース番組だけではなく、他の一般の番組でも扱ってもらえると、身近な問題に感じるのではないか。

→(伊佐治氏)

- ・ メディア関係者としては報道内容の義務化には反対。何を伝えるかについては、報道側の自由・自主性に任せてもらいたい。報道内容にキャップがはめられることは原則、歓迎すべきものではない。他方、個人としてはルールがあればやりやすいかと感じることもある。国民の関心に沿って報道内容を優先づけると、海外・途上国の問題はどうしても後回しになってしまう。
- ・ 民放では視聴率とスポンサーへの一定の配慮も必要となるが、最近では、ニュース番組に対するスポンサーの評価が視聴率だけではなくなっている。よい番組に企業がお金を出すことで企業のイメージアップになるからである。

- 民主党政権になって、NGO に対する政府の理解が強まっているのではないか。国・政府の中での新しい動きがあれば、そこにメディアが入るきっかけになる。政府・外務省の「海外に眼を向ける政策」がメディア、外報部、首相官邸、民主党の記者の取材競争の対象になるかもしれない。追っかける対象になるというのは、政治・社会の真ん中にある「ニュース」の部分であるというのがカギ。社会がそういう方向に向いていくことでメディアも目を向けやすい。この数年、そういう方向に向くよいスパイラルに入っているように感じる。

#### ● 「国益」と「国際益」について

- 「ODA は外交のツール」と言われているが、そもそも外交の目的とは何か？ 国際益という考え方は国際社会の中で成り立つのか。国際益を軸に ODA を展開している国はあるか。米国ではアフリカ支援といっても、支援する国としない国がはっきりしているし、支援国の中でも予算配分に 200 倍ほどの差がある。税金を使って行う行政・政治が国益から離れるということは許されない。

→(犬塚氏)

- 竹島・尖閣列島をしっかり守ることも重要だが、それだけが国益なのかを考える必要がある。1 万 km に及ぶシーレーンを日本は守れるのか？ 日本がこれからの国際社会で生き抜いていくためには、国際益・地球益をしっかり考えて、「人間の安全保障」を中心にした考え方を構築していく以外にないのではないか。そのためには今よりもっと ODA 予算を使ってもよいと思う。無駄な ODA 事業に税金を投入していくことには反対だが、「人間の安全保障」のために JICA を通じた ODA が増えることはやむをえないと思う。
- 我々はたまたま日本に生まれただけであり、世界の他地域で暮らす人々の生活を考える責任がある。国際益という考えは共通の理解として持つていく必要がある。それを考えられる人を育てることが重要。

→(伊佐治氏)

- 英国政府の外交が優れている点は、声高には国益と言わず、国際益(公益)を重視した主張をするが、最終的には自国に利益が戻ってくる交渉をするしたたかさにある。他国の利益がめぐりめぐって自国の利益になるという考え方はあつて然るべき。
- 国際益を追及することを前面に立てて、それが国民の利益になるという戦略性を構築できれば、ODA は無駄という人の気持ちも動かせるかもしれない。

#### ● その他、民主党政権への要望

- 民主党政権は NGO との連携を強めているが、(法人税の)納税者としての企業の声をもう少し聞くべきではないか。外務省も NGO との懇談会をずっと続けているが、経団連との懇談会はい最近始まったばかりである。

#### 4. 幹事による総括と次回予定(小嶋)

- これまでも「ODA に関する国民の理解を促進する」というテーマで議論すると、「政治的なイニシアティブがまず必要」、「国民の理解が少ないので票にならず、地元でも話題にしにくい。マスコミ等からの情報提供がまず必要」、「視聴者の関心が薄く、ODA に関する報道は限界がある」というように、悪循環の議論が多かった。本日は、この悪循環から抜け出るヒントをいただいたと思う。



- 外務省が行っている ODA 見直し・検討作業では ODA 広報のあり方をひとつの柱にして議論しているようだが、開発教育に関する議論は聞こえてこない。その意味で中村氏の「短期的な ODA 広報から脱却し、長期的な開発教育支援に切り替える」という提言は非常に興味深い。開発教育を支援するための基本政策と予算の確保は、政治の役割であり、犬塚議員に大いに期待したい。メディアは、このような政治家の動きをフォローしていただきたい。例えば、「人間の安全保障を語る犬塚議員、参議院選挙でかく闘えり」というような番組を期待している。
- 次回は、6 月上旬(7 日か 8 日で調整中)、日本の成長戦略を踏まえつつ特にアジアに対してどのような ODA を行っていくのか、という点について議論したい。